

株主各位

第 19 期 定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

個別注記表

(平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで)

株式会社きちり

個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ 出資金  
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 4～15年  
工具、器具及び備品 2～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当事業年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当事業年度末の貸借対照表における株主優待引当金は8,435千円となっており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,435千円減少しております。

## (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,700,190千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 |             |
| ① 短期金銭債権           | 8,717千円     |
| (3) 保証債務           |             |

一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を319,224千円保証しております。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 54,309千円 |
| ② 販売費及び一般管理費 | 11,628千円 |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,550,400株	－株	－株	10,550,400株

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	685,662株	－株	360,000株	325,662株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少360,000株は、新株予約権の行使による自己株式の処分によるものであります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 9月29日 定時株主総会	普通株式	73,985	7.50	平成28年 6月30日	平成28年 9月30日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 9月28日 定時株主総会	普通株式	76,685	利益剰余金	7.50	平成29年 6月30日	平成29年 9月29日

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減損損失	55,542
資産除去債務	3,906
減価償却超過額	10,787
未払事業所税	2,106
未払事業税	11,757
未払費用	20,452
株主優待引当金	2,603
貸倒引当金	242
出資金評価損	1,883
繰延税金資産計	<u>109,282</u>
繰延税金負債	
協賛金益金不算入額	9,404
繰延税金負債計	<u>9,404</u>
繰延税金資産の純額	<u>99,878</u>

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の適用可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達することとしております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1ヶ月以内に回収されるため、そのリスクは限定的です。

投資有価証券及び関係会社株式並びに出資金は業務上の関係を有する企業・組合への出資であり、当該会社の財務状況の悪化等のリスクに晒されておりますが、定期的に発行体（取引先企業・組合）の財務状況等を把握しております。

差入保証金につきましては、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払費用につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

リース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,089,831	1,089,831	—
(2) 売掛金	144,457	144,457	—
(3) 差入保証金 貸倒引当金（※）	805,837 △792		
	805,045	673,891	△131,153
資産計	2,039,333	1,908,179	△131,153
(1) 買掛金	228,201	228,201	—
(2) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	1,560,046	1,560,783	737
(3) 未払金	102,808	102,808	—
(4) 未払費用	284,795	284,795	—
(5) リース債務	68,013	67,978	△35
負債計	2,243,865	2,244,567	702

（※）差入保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積期間に対応した国債利回り等適切な指標により将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた現在価値（貸倒引当金を控除）により算定しております。

**負債**

(1) 買掛金、(3) 未払金並びに(4) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	39,755
関係会社株式	158,026
出資金	3,927

上記の株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

7. 持分法損益等に関する注記

(1) 関連会社に対する投資等の金額	136,000千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	89,687千円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額	△16,318千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	平川 昌紀	(被所有) 直接 2.4 間接 42.2	当社 代表取締役	ストックオプションの行使 (注) 2	99,120	—	—
役員	葛原 昭	(被所有) 直接 3.6	当社 取締役	ストックオプションの行使 (注) 2	24,780	—	—
役員	平田 哲士	(被所有) 直接 1.9	当社 取締役	ストックオプションの行使 (注) 2	24,780	—	—

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年5月7日取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	178円95銭
(2) 1株当たり当期純利益	16円94銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。